

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 パルstek工業株式会社

【英訳名】 PULSTEC INDUSTRIAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 幸博

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053-522-5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 坂倉 茂

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053-522-5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 坂倉 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	225,360	656,603	1,273,543
経常利益又は経常損失() (千円)	75,999	150,360	65,435
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (千円)	77,635	132,140	70,441
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		131,792	
純資産額 (千円)	1,238,979	1,360,818	1,245,881
総資産額 (千円)	2,498,736	2,573,604	2,479,384
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	5.67	9.65	5.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.6	52.9	50.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第45期第1四半期累計期間及び第45期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第46期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第45期第1四半期連結累計期間及び第45期連結会計年度に代えて、第45期第1四半期累計期間及び第45期事業年度について記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、子会社Pulstec USA, Inc. の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループは、前期までの継続的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していたことから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などにより緩やかな回復基調となりましたが、消費税の増税に伴う物価上昇やガソリン価格の高騰など、個人消費を圧迫する懸念材料も多く、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、光ディスク関連では、既存設備の改造や新規設備案件など、予想以上の引き合いをいただくとともに、自動車関連におきましても、設備投資意欲は旺盛であり、比較的良好な受注環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、前期に引き続き、ポータブル型 線残留応力測定装置の拡販に注力し、国内外の各種展示会への出展や、実際に装置を使用した説明会の実施など、全社を挙げて活発な販促活動を展開した結果、製品の購入やレンタルの引合い案件も増加したことから、概ね良好に推移いたしました。

光ディスク関連機器・装置につきましては、Blu-ray用ディスク評価装置や関連設備など、欧米向けに加え国内メーカーからの引合いも増加し、好調に推移いたしました。

3Dスキャナにつきましては、海外の自動車メーカー向けは好調を維持しており、新たな用途の引き合いも発生するなど、概ね良好に推移いたしました。

ヘルスケア関連につきましても、概ね当初の計画どおりの推移となりました。

また、平成26年6月には医療機器製造業の許可証を取得し、医療機器の試作・開発に加え、最終製品の生産にも柔軟に対応できる体制が整いましたので、医療機器分野への積極的な展開を図ってまいります。

以上の結果、受注高は6億27百万円、売上高は6億56百万円となりました。

損益面につきましては、売上高の増加に加え、固定費の削減効果も寄与し1億39百万円の営業利益、1億50百万円の経常利益、1億32百万円の四半期純利益となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期連結累計期間との比較はしておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は25億73百万円となりました。

また、負債は12億12百万円となり、純資産は13億60百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度末との比較はしておりません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

生産高(千円)	前年同四半期比(%)
678,517	

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
627,907		821,615	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

販売高(千円)	前年同四半期比(%)
656,603	

(注) 1. 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)
Singulus Technologies AG	405,664	61.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期連結累計期間との比較はしておりません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、前期までの継続的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していたことから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、このような状況を早期に解消するため、次の対策を実施してまいります。

受注の確保に向けた取組み

引き合い案件を増加させる活動に取組むとともに、既存顧客への深耕営業を徹底し、売れ筋製品に的を絞った営業展開を進めております。

ポータブル型X線残留応力測定装置は、お客様のニーズに合わせて、自社の製品や設備を活用できる受託実験や受託計測を取込むなど、全社をあげて販促活動を展開しており、新たな需要の発掘にも積極的に取り組んでまいります。

材料費及び外注費の低減

作りやすさを追究した設計を徹底し、使用部品の変更や購入方法の見直しを行うなど、引き続きあらゆる面からコストダウンに取り組んでまいります。

新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

ヘルスケア関連など、今後の成長が見込める分野へは積極的に経営資源を投入してまいります。

また、平成26年6月には医療機器製造業の許可証を取得し、医療機器の試作・開発に加え、最終製品の生産にも柔軟に対応できる体制が整いましたので、医療機器分野への積極的な展開を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,934,592	13,934,592	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株
計	13,934,592	13,934,592		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		13,934,592		1,491,375		1,099,653

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 237,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式13,419,000	13,419	
単元未満株式	普通株式 278,592		
発行済株式総数	13,934,592		
総株主の議決権		13,419	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)及び145株含まれております。
 2. 単元未満株式数には、当社所有の自己保有株式868株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パルステック工業株式会社	静岡県浜松市北区 細江町中川7000-35	237,000		237,000	1.74
計		237,000		237,000	1.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ときわ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
 (平成26年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	216,905
受取手形及び売掛金	840,822
有価証券	150,000
仕掛品	386,603
原材料及び貯蔵品	98,045
その他	19,929
流動資産合計	1,712,306
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	311,440
その他(純額)	258,015
有形固定資産合計	569,455
無形固定資産	
	18,287
投資その他の資産	
投資その他の資産	333,855
貸倒引当金	60,300
投資その他の資産合計	273,555
固定資産合計	861,297
資産合計	2,573,604
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	72,423
短期借入金	100,000
1年内返済予定の長期借入金	157,812
未払金	106,251
未払法人税等	20,520
賞与引当金	59,928
その他	63,818
流動負債合計	580,753
固定負債	
長期借入金	222,915
退職給付に係る負債	408,124
その他	993
固定負債合計	632,032
負債合計	1,212,785

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成26年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,491,375
資本剰余金	1,099,653
利益剰余金	1,065,986
自己株式	163,938
株主資本合計	1,361,102
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	4,179
為替換算調整勘定	4,464
その他の包括利益累計額合計	284
純資産合計	1,360,818
負債純資産合計	2,573,604

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	656,603
売上原価	334,395
売上総利益	322,208
販売費及び一般管理費	182,291
営業利益	139,916
営業外収益	
受取利息及び配当金	405
貸倒引当金戻入額	14,301
その他	2,048
営業外収益合計	16,756
営業外費用	
支払利息	1,639
為替差損	4,672
営業外費用合計	6,312
経常利益	150,360
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	150,360
法人税等	18,220
少数株主損益調整前四半期純利益	132,140
四半期純利益	132,140

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	132,140
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	375
為替換算調整勘定	722
その他の包括利益合計	347
四半期包括利益	131,792
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	131,792

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前期までの継続的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していたことから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、このような状況を早期に解消するため、次の対策を実施してまいります。

(1) 受注の確保に向けた取組み

引き合い案件を倍増させる活動に取組むとともに、既存顧客への深耕営業を徹底し、売れ筋製品に的を絞った営業展開を進めております。

ポータブル型X線残留応力測定装置は、お客様のニーズに合わせて、自社の製品や設備を活用できる受託実験や受託計測を取込むなど、全社をあげて販促活動を展開しており、新たな需要の発掘にも積極的に取組んでまいります。

(2) 材料費及び外注費の低減

作りやすさを追究した設計を徹底し、使用部品の変更や購入方法の見直しを行うなど、引き続きあらゆる面からコストダウンに取り組んでまいります。

(3) 新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

ヘルスケア関連など、今後の成長が見込める分野へは積極的に経営資源を投入してまいります。

また、平成26年6月には医療機器製造業の許可証を取得し、医療機器の試作・開発に加え、最終製品の生産にも柔軟に対応できる体制が整いましたので、医療機器分野への積極的な展開を図ってまいります。

上記の対策等により、当第1四半期連結会計期間の業績は回復いたしました。これらの実現および効果は実施途上であることに加え、先行き不透明な状況下であり、今後の経済情勢の変化や国内外の市場動向によっては業績悪化も予想されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映させておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったPulstec USA, Inc.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額

当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
72,529千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成してありません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	14,719千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	9.65
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	132,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	132,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,696

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

パルステック工業株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 疋田 憲司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 礼司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパルステック工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パルステック工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前期までの継続的な営業損失の計上に加え、売上高も減少傾向で推移していたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。